

サンプル 夫 様

作成日: 平成30年4月16日
計算基準日: 平成31年3月31日

ライフプランニングサービス

住宅取得シミュレーション

家計のサポートセンター

代表 鈴木 大輔

〒 432-8045 静岡県浜松市中区西浅田1-5-1
ミライフクトリー内

TEL: 090-8150-6226 FAX: 053-533-3616



この診断書は、サンプル様の家族構成や現状の収入・支出の状況、資産内容、今後のライフイベントの計画や就労予定などにもとづいて将来の収支(キャッシュフロー)分析を行い、今後の生活設計の指針として役立てていただくためのものです。

本診断書の構成は以下のとおりです。

本診断書の考え方
本診断書の考え方を示します。

基本項目のご確認
現在の経済状況と将来のイベントおよび資金計画を確認します。

今後のキャッシュフロー
今後40年間の収支と貯蓄残高を一覧表およびグラフで示します。

目 次

表紙	-
はじめに	1
ライフプランの考え方	2
基本項目のご確認(1)	4
基本項目のご確認(2)	5
基本項目のご確認(3)	6
今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ	7
今後のキャッシュフロー表	8

なお、本診断書は限られたデータをもとに、現時点での税制・公的年金制度・経済情勢など、一定の条件にてシミュレーションを行ったものです。
 今後の諸条件の変化により分析結果は相違してきますので、定期的な見直しをおすすめいたします。

本診断書は、現在の経済状況や将来のご計画をもとに、収支の分析・将来の経済状況の予測を行い、今後の生活設計に役立てていただくためのものです。

本診断書では、ご提供いただきましたデータをもとに以下の前提にてシミュレーションを行っていますので、諸条件や経済事情の変化により結果が実際と異なる場合があることをご了承ください。

【数値の表示について】

- ・原則として、物価変動などを加味した将来の貨幣価値で表示しています。

【計算基準日について】

- ・平成31年3月31日を計算基準日としてプランを作成しています。

【各変動率について】

- ・物価変動率は0.480%を使用しています。
- ・給与変動率は詳細設定された値(次ページ参照)を使用しています。
- ・生活費変動率は0.000%を使用しています。
- ・金融資産の運用率は以下のとおりです。
 - 流動性資金:0.001% ■確実性資金:0.398% ■利殖性資金:2.000%
- ・賃貸の場合の家賃変動率は0.600%を使用しています。
- ・教育費変動率は0.550%を使用しています。

【金融資産について】

- ・金融資産は、預貯金・投資信託・株式などを想定しています。不動産は考慮していません。

【退職金・企業年金・死亡退職金について】

- ・あくまでも現在の水準であり概算の金額です。

【生活費について】

- ・生活費は、教育費や住宅費、生命保険料などを除いた金額です。
- ・世帯主死亡時の遺族の生活費割合は70%、子ども独立時は100%とします。
- ・「リタイア後の生活費」の設定がない場合には現状の生活費を引き続き計上して計算します。
- ・「リタイア後の生活費」は現在からリタイアまでの間の変動率(現在の基本生活費の変動率)を考慮した将来価値で表示しています。

【お住まいについて】

- ・住宅取得予定がある場合にはその物件価格に諸経費を加えた金額が取得金額となります。

【使途不明金・余剰費について】

- ・年間収支のうちで積立に回さない金額は、使途不明金・余剰費として計上しています。

【税金について】

- ・以下の項目を勘案して所得税および住民税について簡易的に概算計算を行っています。
 - 給与所得 … 職業が『会社員・パート』および『公務員』の場合の年収を対象としており、給与所得控除を勘案して計上しています。
 - 事業所得 … 職業が『自営業』の場合の年収を対象としており、必要経費は考慮していません。
 - 雑所得 … 「職業が『その他』の場合の年収」および「公的年金」や「企業年金(公的年金等控除を勘案)、個人年金(支払保険料を控除)」を対象としています。
 - 退職所得 … 「退職一時金」をもとに退職所得控除を勘案して計上しています。
- ・以下の収入については、手取概算額を計上しています。
 - 利子所得 □配当所得 □不動産所得 □山林所得 □譲渡所得 □一時所得
- ・復興特別所得税・個人住民税均等割の税率の特例および森林環境税を考慮して計算しています。
- ・住宅借入金等特別控除は2021年まで延長されるものとして計算しています。

【児童手当について】

- ・児童手当は、キャッシュフロー表・グラフでは「その他収入」に計上しています。

【所得控除/税額控除について】

- ・所得税、住民税の概算計算では以下の各種控除を勘案して計算を行っています。
 - 基礎控除 ■配偶者(特別)控除 ■特定扶養控除 ■一般扶養控除
 - 社会保険料控除 ■住宅借入金等特別控除 ■生命保険料控除
 - 地震保険料控除 ■長期損害保険料控除

【社会保険料について】

- ・社会保険料は以下の項目を考慮して簡易的に計算を行っています。
 - 厚生年金保険 ■健康保険(協会けんぽ-全国平均値) ■雇用保険
 - 国民年金保険 ■国民健康保険 ■介護保険
 - 後期高齢者医療保険 ■確定拠出年金個人拠出

【公的年金について】

- ・老齢年金の受給額を直接設定した場合でも、遺族年金額は入力された職歴にもとづき計算しています。
- ・S36.4～S61.3の被用者年金加入者の配偶者(20～60歳)で任意加入しなかった期間、未払いだった期間(現夫に対する配偶者カラ期間)は、結婚年月日が設定されていない場合には反映されません。
- ・2020年度価額にて計算しています(加入歴による自動計算時)。
- ・老齢厚生年金は、本来水準で計算しています。
- ・在職老齢年金との支給調整を考慮した金額を表示しています。
- ・共済年金に加入していた期間がある人は、厚生年金・共済年金の一元化の制度を考慮して厚生年金額を計算しています。
- ・職域加算(職域年金相当額)は平成28年のキャッシュフローから経過的に廃止しています。
- ・年金払い退職給付については考慮していません(自動計算時)。

【平均標準報酬月額/平均標準報酬額について】

- ・入社当時の初任給から退職時までの生涯賃金の平均額です。
- ・初任給は統計値データを使用しています。退職時給与は現在の年収に給与変動率を乗じて計算を行っています。

【今後の給与変動率】

世帯主			配偶者		
年齢	金額	変動率	年齢	金額	変動率
30歳～ 60歳～	461万円 300万円		28歳～		

※変動率に表記がない場合は、業種・従業員規模による年齢別統計値を使用します。

[プラン 1]

基本項目のご確認(1)

サンプル様のプロフィールは以下のとおりです。

計算基準日： 平成31年3月31日

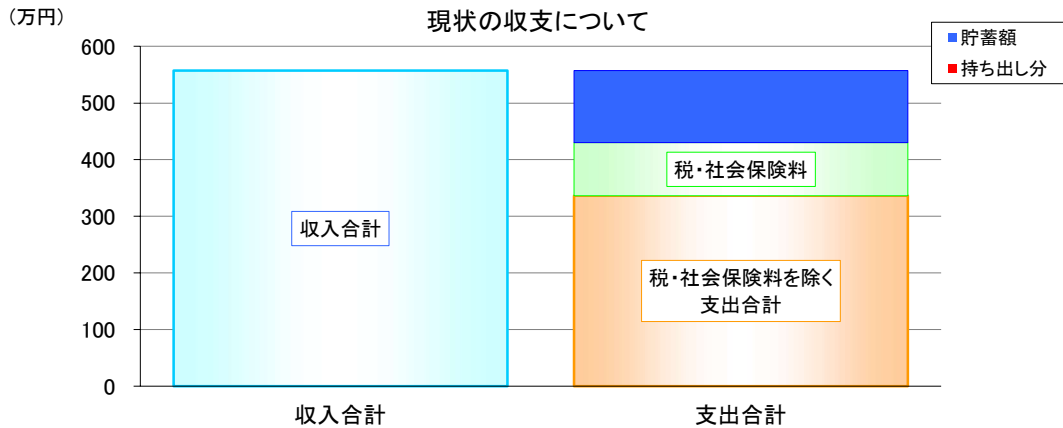
1.家族構成について

夫様	(世帯主・男性)	昭和63年10月1日 生	30歳
妻様	(配偶者・女性)	平成2年10月1日 生	28歳
ご結婚日：平成24年1月1日			
長男様	(男性)	平成28年10月1日 生	2歳
長女様	(女性)	平成30年10月1日 生	0歳

2.現在の収入と支出の状況

収入の部		支出の部	
世帯主収入	461万円	基本生活費(※)	264万円
配偶者収入	60万円	住宅関連費	72万円
その他収入	36万円	住宅ローン返済	
収入合計	557万円	支払保険料	
税・社会保険料	▲ 94万円	子ども関連費	
		その他借入金	
		その他支出	
		使途不明金・余剰費	
		貯蓄額	127万円
		持ち出し分	
可処分所得合計	463万円	支出合計	463万円
		(税・社会保険料を除く)	

(※) 基本生活費とは、食費・光熱水道費・被服費・通信交通費・医療費・家事交際費・こづかい等です。



3.金融資産について

□ 現在の金融資産残高	計	500万円	流動性資金	500万円	保有割合	(100.0%)
			確実性資金			()
			利殖性資金			()
						()
						()

4.住宅取得の計画

世帯主様31歳時に住宅取得(買替え)の予定があります。

取得時の費用		取得時の資金		借入金額
物件価格	3,500 万円	自己資金	200 万円	(内訳)
諸費用	0 万円	その他準備できる金額(贈与等)		世帯主: 3,000 万円
			300 万円	配偶者: 0 万円
合計	3,500 万円	合計	500 万円	合計 3,000 万円

5.万ーの場合の備えについて(世帯主の生命保険)

	保険期間	(普通)死亡保険金
1		契約時
2		契約時
3		契約時
4		契約時
5		契約時
6		契約時
7		契約時

6.リタイア後のプランについて(リタイア予定時期:世帯主65歳)

- 世帯主リタイア後の基本生活費(現時点価格) **22.0 万円/月** **264.0 万円/年**
- 世帯主退職一時金 **60歳時** **1,351 万円**
- 配偶者退職一時金 **65歳時** **0 万円**
- 配偶者退職一時金 **60歳時** **0 万円**
- 世帯主年金収入
- | | | | |
|---------|-----|--------|-----------------|
| 1 公的年金 | 世帯主 | 65 歳から | 247 万円/年 |
| 2 企業年金1 | | | |
| 3 企業年金2 | | | |
| 4 企業年金3 | | | |
| 5 企業年金4 | | | |
| 6 個人年金1 | | | |
| 7 個人年金2 | | | |
| 8 個人年金3 | | | |
| 9 個人年金4 | | | |
- 配偶者年金収入
- | | | | |
|---------|-----|--------|----------------|
| 1 公的年金 | 配偶者 | 65 歳から | 76 万円/年 |
| 2 企業年金1 | | | |
| 3 企業年金2 | | | |
| 4 企業年金3 | | | |
| 5 企業年金4 | | | |
| 6 個人年金1 | | | |
| 7 個人年金2 | | | |
| 8 個人年金3 | | | |
| 9 個人年金4 | | | |

7.その他収入

□ その他の収入 (世帯主年齢)

1	奥様パート[配偶者収入関連]	30 歳から	63歳まで	60 万円/年
2	奥様パート2[配偶者収入関連]	40 歳から	55歳まで	0 万円/年
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

8.その他支出

□ その他の支出 (世帯主年齢)

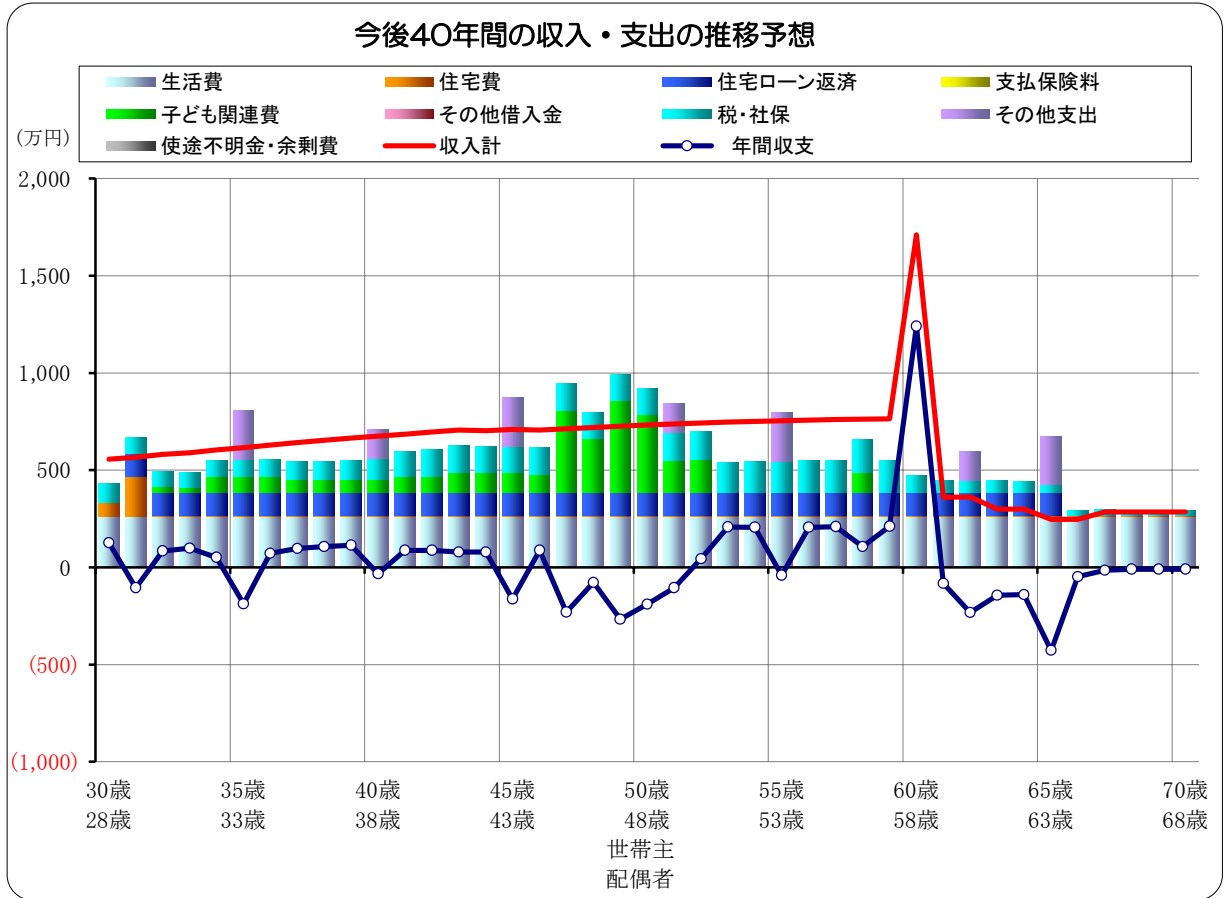
1	車買い替え[その他]	35 歳から	80歳まで	250 万円/10年ごと
2	車買い替え[その他]	40 歳から	80歳まで	150 万円/11年ごと
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				
39				
40				

(*1)が表示されている項目は、世帯主に万一の場合にのみ発生する項目です。

[プラン 1]

今後の収支と金融資産残高の推移予想グラフ

今後40年間の収支および金融資産残高の推移グラフは以下のとおりです。



今後のキャッシュフロー表(2)

[プラン 1]

(金額の単位:万円)

西暦(年度)	2040	2041	2042	2043	2044	2045	2046	2047	2048	2049	2050	2051	2052	2053	2054	2055	2056	2057
世帯主	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69
配偶者	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67
長男様	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
長女様	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39
年齢																		
世帯主収入	683	687	691	695	697	700	702	703	1,651	300	301	300	300					
配偶者収入	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60							
世帯主年金																		
配偶者年金																		
その他収入														247	247	208	208	208
収入計	743	747	751	755	757	760	762	763	1,711	360	361	300	300	247	247	284	284	284
生活費	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264	264
住宅費	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
住宅ローン返済	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119	119					
支払保険料																		
子ども関連費	168						104											
その他借入金																		
税・社保	147	154	159	160	166	166	166	167	85	59	59	59	56	40	29	34	27	27
その他支出				250							150			250				
使途不明金・余剰費																		
支出計	700	539	544	795	551	551	655	552	470	444	594	444	441	675	295	300	293	293
年間収支	43	208	207	-41	207	209	107	212	1,241	-84	-234	-144	-141	-428	-48	-16	-9	-9
[1]流動性資金	358	566	773	733	939	1,149	1,255	1,467	2,708	2,624	2,391	2,247	2,106	1,678	1,630	1,615	1,606	1,597
[2]確実性資金																		
[3]利殖性資金																		
[4]																		
[5]																		
金融資産残高合計	358	566	773	733	939	1,149	1,255	1,467	2,708	2,624	2,391	2,247	2,106	1,678	1,630	1,615	1,606	1,597
赤字分																		
住宅ローン残高合計	1,364	1,271	1,177	1,080	981	881	778	674	567	458	347	234	118					
世帯主死亡保険																		
世帯主入院(円)																		
主なイベント		▼第二子就職					▼第二子結婚				▼配付退職			▼リタイア ▼世の退職 ▼世の公的年金開始			▼配付公的年金開始	

参考:[プラン 1]

金融資産残高	358	566	773	733	939	1,149	1,255	1,467	2,708	2,624	2,391	2,247	2,106	1,678	1,630	1,615	1,606	1,597
現在の資産運用率:	流動性資金 0.001% 確実性資金 0.398% 利殖性資金 2.000%																	
収入変動率:	詳細入力値に連動 0.000%																	
生活費変動率:	入力値に連動																	
住宅ローン金利:	住宅ローン金利: 0.000%																	